

「感謝経済」をめぐる“風景”5

～ 新たな社会的包摂？について考える ～

新自由主義でもない、かつての社会的包摂でもない、新たな経済・社会の“しくみ”が「感謝経済」か

前回のコラムでは、現在を覆う「非対称性」、「情報の非対称性」などの状況が、20世紀型の経済社会とは異なる新たな“不公平”、「情報の非対称性」の中で取り残されかねない人の出現の恐れの可能性について言及した。

今回は、社会的包摂という概念から「感謝経済」との接点、あるいは、新機軸の可能性について考えてみる。

社会的包摂という言葉は、20世紀最後のイギリスの首相で、1997年から2007年まで10年間首相と務めた労働党のトニー・ブレア氏の政権時代の政策の大きな柱の一つとして、主にヨーロッパでその政策の在り方が議論されていた概念である。

イギリスでは、世界史の教科書の定番の説明テーマでもある、「ゆりかごから墓場まで」というフレーズで有名な第二次世界大戦後の手厚い社会保障政策があったが、この政策は財政圧迫、財政悪化をもたらし、経済の活性化を削いでしまい、1970年台後半にはいわゆる「英国病」に陥っていた。こうした戦後の政策を一変させようと登場したのが、“鉄の女”で有名なマーガレット・サッチャー首相（保守党）であった。サッチャー氏は「社会というものはありません、あるのは個人と家庭だけです」「金持ちを貧乏にしても、貧乏人が金持ちにはなりません」などの発言に示されるように、「小さな政府」で財政支出の少ない、経済単位としての個人と家庭の経済主体の自助努力を中心として、政府財政支出に頼らない、資本主義の市場原理的自由競争に重きを置く政策（“サッチャリズム”とも呼ばれる）を打ち出し、“淀んで社会の活力に乏しい”とされた「英国病」を払拭しようと急進的な政策を進めた（その後1990年台後半までの保守党メジャー首相まで“サッチャリズム”は政策の基本方針であった）。

しかし、この政策は経済理論的には正鵠を得た面があったものの、現実には地方経済の衰退や失業者の増加などをもたらし、富裕層優遇の政策も反感を買い、現実的にはドラスティックな変革の成功には結びつかないものであった。

こうした、英国の政策面の10年単位、数10年単位で揺らいだ“混迷”を打破しようと、“第3の道”（かつての「英国病」にも陥らず、かといって“サッチャリズム”のような急進的すぎる政策でもない、別の道）の政策を掲げたのが労働党のブレア首相であった。

ブレア政権時代から政策議論としてもヨーロッパ各地でも様々な反響を呼んだ政策の概念用語の一つが社会的包摂である。“第3の道”は、資本主義の市場原理の効率性を認めつつも一部を政府が政策等で補完し、弱肉強食的に市場原理主義で社会的弱者になってしまった人々も政府の制度/システムとして、能動的・積極的に社会参加できるようにしようという政策哲学であり、それを「社会が（結果的な競争弱者になってしまった人たちを含めて）すべての人を参加者として包摂する（制度、システム、社会設計）」というものである。

この社会的包摂という概念については、市場原理だけでも政治/社会/経済システムはうまくいかないし、政府の財政出動を軸とした政策（日本ではよく戦後“補助金政策”などとも呼ばれる）だけでも経済のダイナミズムと付加価値創造と富の創造が削がれる、という、対立的な構図の中での議論は、主に財政発散等を防ぐことなども念頭に置いた社会福祉政策の在り方の論争等で論じられることが多かった。

現在も社会福祉政策関連の議論では、市場重視の“上げ潮派”（経済活性化を主軸にして税収を上げて社会福祉政策の財源にするという考え方）と、“財政規律派”（増税や政府支出のバランスを景気もにらみながら重視し福祉財源等を効率的に担保していく考え方）の両論の中で、どちらでもないが、両方の考え方からのいいところを結び付けていく新たなソリューションを模索する（止揚＝アウフヘーベン、と言ってもいいかもしれない）“21世紀的第3の道”の探求が進んでいることも事実であろう。

しかし、21世紀も20年近く過ぎた現在、この20世紀末から起きた社会的包摂の概念とは別の、“人々はこれからどのように社会/経済にかかわっていくか”という新たな機軸の模索が起きていると考える。

主にアメリカで、2008年のリーマンショック前後以降に社会人になった、いわゆる「ミレニアル世代」（※様々な解釈があるが、1980年台以降に生まれ、2000年台初頭に社会人になった人々、Facebookのザッカーバーグ氏（1984年生）などの世代が中心という説明が多い）は、デジタルネイティブとしての成長環境の下、単なるいわゆる古典的な金儲けとは一線を画した考え方で社会・経済を見ることで、友人などとのコミュニティ的な共感、情報共有などを大事に、モノの所有よりも経験や体験、感動の共有などを大事にする、“モノ消費”よりも“コト消費”、シェアリングエコノミーなどもブーム化させた世代と言われる。

（こういった時代背景で出現した Facebook が資本主義のマトリクスの中でGAFKAの一員として巨大資本として大事業化し、情報の非対称性による“情報寡占の弊害”や個人情報取り扱いの不備などのガバナンス欠如を指摘され、岐路に立っていることは、時代がどう変わっても資本主義社会と資本主義の宿痼（しゅ

くあ=長いこと治らない病)を常に垣間見ることに至っている感もあるが・・・)

連載しているこの一連のコラムの文脈でも示してきている「感謝経済」という概念は、おそらく、人間の気持ちの中の最も尊く、人々がお互い様の何らかの助け合いと感謝の気持ちでつながっていることをその根本とした考え方であり、意図的で無理して思い込む”性善説“信奉という、取ってつける形の考え方ではないと思う。”もともと人間の持っている基本的感情“である”感謝“の気持ちと行動を何らかの形で経済的価値として具体化させ、さらに社会の中で生かしていきたいという考え方であり、すべての人々が様々な立場の違いをも超越して「感謝」で社会に参加して、社会の在り方を変えたいというものである。

その意味では「感謝経済」の概念は、まさに“もう一つの別の社会的包摂”を目指す、“21世紀型の社会的包摂の新地平/新機軸”になっていく可能性があると思う。そこには、有史以来、人間社会の宿痾として長く続いている紛争や対立から、いよいよ「成熟」へと向かうプロセスの途中の「風景」があると感じている。

【株式会社オウケイウェイヴ ミッション (企業理念/目的)】

互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する



株式会社オウケイウェイヴは2018年4月、より多くの人々が活躍できる社会を目指した新たな経済圏『感謝経済』の考え方と、その実際的な経済活動具現化のためのプラットフォームを開発した。2018年9月にはこの事業に国内の19の会社も参画し、新たな概念の事業が注目されている中、できるだけ中立的に、「感謝」と「経済」、「互い助け合い」と「経済」の在り方、新たな社会と経済の在り方などを、月1回のペースで、「感謝経済」をめぐる“風景”と題して、コラムを連載し、所感や考察などを示していく。



大山 泰 オウケイウェイヴ総研 所長

1961年東京生まれ。一橋大学経済学部卒。株式会社フジテレビジョンで経済部長、経済担当解説委員、等を歴任。BSフジ「プライムニュース」など報道番組で経済解説を行う。内閣府/公正取引委員会「競争政策と公的再生支援の在り方

に関する研究会」、農水省「政策評価第三者委員会」など、複数の政府の有識者会議等の委員を歴任。